

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期累計期間	第37期 第3四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,980,513	15,836,580	19,828,024
経常利益 (千円)	7,374,899	7,554,231	10,465,165
四半期(当期)純利益 (千円)	4,619,804	4,936,636	6,426,185
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	89,020,495	92,282,580	90,994,707
総資産額 (千円)	100,555,564	105,594,541	105,207,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.92	131.36	170.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28	30	56
自己資本比率 (%)	88.5	87.4	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,019,968	5,641,001	5,972,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,403	3,077,286	668,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,992,364	2,180,467	1,992,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	54,913,608	64,620,262	58,082,441

回次	第36期 第3四半期会計期間	第37期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.85	41.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(情報セキュリティに関するリスク)

当社は業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、紛失・漏えい等が発生した場合、当社の社会的信用、ブランドイメージの低下、発生した損失に対する賠償金の支払い等により、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
日本マイクロソフト株式会社	平成27年10月31日	パートナーサポートサービス	平成27年10月31日から平成28年10月30日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外景気の下振れによる影響も予想され、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業においては、今後実施が予定されている法改正への対応などによる需要の掘り起こしが課題となっております。これらに対しITを活用して安全かつ確実に課題解決を実現するサービスを提供していくことが求められております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、また、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

主な施策といたしまして、10月初旬より全国主要都市にて「奉行フォーラム2015」を開催いたしました。「あなたの知らない業務効率化がここにあります」をテーマに、主にマイナンバー制度やストレスチェックに関する直前対策を柱として、幅広い情報提供を行ってまいりました。

また、マイナンバー制度については、専門家によるセミナーや勉強会、相談会を積極的に開催し、既存のユーザーにとどまらず、新規導入を検討中の企業担当者へも幅広く営業活動を行ってまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は158億36百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は64億80百万円（同12.2%増）、経常利益は75億54百万円（同2.4%増）、四半期純利益49億36百万円（同6.9%増）となりました。

なお売上高が前年同四半期比13.3%増加した主な要因は、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まり、プロダクト売上が増加したこと、またこれにより、保守契約や指導料等のサービス売上が増加したことによるものであります。営業利益が同12.2%増加、経常利益が同2.4%増加、四半期純利益が同6.9%増加した主な要因についても、売上高の増加が寄与したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は646億20百万円となり、前事業年度末と比較して65億37百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億41百万円(前年同期は30億19百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益75億53百万円、売上債権の増減額9億6百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額27億72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30億77百万円(前年同期は4億51百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入33億10百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億80百万円(前年同期は19億92百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額21億80百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15億71百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,800	375,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,700	-	2,769,700	6.86
計	-	2,769,700	-	2,769,700	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.33%
売上高基準	0.27%
利益基準	1.17%
利益剰余金基準	2.48%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,092,441	64,630,262
受取手形	1,058,866	1,479,399
売掛金	5,705,756	4,379,044
有価証券	-	861,830
商品及び製品	144,167	153,073
仕掛品	1,394	1,852
原材料及び貯蔵品	57,781	70,453
前払費用	81,052	76,982
繰延税金資産	277,410	113,320
未収入金	5,216	5,282
その他	12,599	14,210
貸倒引当金	7,731	9,403
流動資産合計	65,428,955	71,776,308
固定資産		
有形固定資産	363,886	367,936
無形固定資産	503,404	472,128
投資その他の資産		
投資有価証券	37,981,715	31,965,066
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	345,848
敷金及び保証金	531,575	615,531
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	5,568	6,196
貸倒引当金	9,718	10,346
投資その他の資産合計	38,910,862	32,978,169
固定資産合計	39,778,152	33,818,233
資産合計	105,207,108	105,594,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,431	168,506
未払金	459,741	526,421
未払費用	611,300	564,938
未払法人税等	1,076,171	633,980
未払消費税等	517,897	197,048
預り金	59,369	128,122
前受金	-	13,000
前受収益	7,447,508	7,875,185
役員賞与引当金	52,400	27,400
その他	5,769	2,992
流動負債合計	10,537,590	10,137,597
固定負債		
繰延税金負債	2,454,597	1,876,771
退職給付引当金	1,124,056	1,200,597
資産除去債務	96,158	96,993
固定負債合計	3,674,811	3,174,363
負債合計	14,212,401	13,311,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	56,510,476	59,267,341
自己株式	5,348,014	5,348,339
株主資本合計	80,630,730	83,387,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,363,977	8,895,310
評価・換算差額等合計	10,363,977	8,895,310
純資産合計	90,994,707	92,282,580
負債純資産合計	105,207,108	105,594,541

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,980,513	15,836,580
売上原価	2,116,256	2,428,096
売上総利益	11,864,256	13,408,484
販売費及び一般管理費	6,090,760	6,927,906
営業利益	5,773,496	6,480,578
営業外収益		
受取利息	2,357	2,656
有価証券利息	27,245	39,824
受取配当金	1,294,863	687,018
投資有価証券売却益	-	92,247
投資事業組合運用益	192,310	232,135
その他	84,719	22,398
営業外収益合計	1,601,496	1,076,281
営業外費用		
その他	93	2,628
営業外費用合計	93	2,628
経常利益	7,374,899	7,554,231
特別利益		
投資有価証券売却益	68,438	-
特別利益合計	68,438	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	431
特別損失合計	-	431
税引前四半期純利益	7,443,338	7,553,799
法人税、住民税及び事業税	2,274,374	2,330,097
法人税等調整額	549,160	287,065
法人税等合計	2,823,534	2,617,163
四半期純利益	4,619,804	4,936,636

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,443,338	7,553,799
減価償却費	148,728	193,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,995	76,541
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,500	2,300
受取利息及び受取配当金	1,324,467	729,499
投資有価証券売却損益(は益)	68,438	92,247
投資有価証券評価損益(は益)	-	431
投資事業組合運用損益(は益)	192,310	232,135
売上債権の増減額(は増加)	2,572,075	906,178
たな卸資産の増減額(は増加)	13,616	22,035
前払費用の増減額(は増加)	10,168	4,070
仕入債務の増減額(は減少)	162,058	138,924
未払消費税等の増減額(は減少)	157,356	320,849
未払費用の増減額(は減少)	317,587	46,361
前受収益の増減額(は減少)	1,431,631	427,677
その他	220,721	123,913
小計	7,099,005	7,681,218
利息及び配当金の受取額	1,325,867	732,071
法人税等の支払額	5,404,905	2,772,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019,968	5,641,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	126,582	-
投資有価証券の売却による収入	784,013	3,310,622
有形固定資産の取得による支出	62,754	41,554
無形固定資産の取得による支出	145,143	107,825
敷金及び保証金の回収による収入	7,188	7,574
敷金及び保証金の差入による支出	5,318	91,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,403	3,077,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,992,081	2,180,142
自己株式の取得による支出	282	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992,364	2,180,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,479,007	6,537,820
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,913,608	64,620,262

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	30,989千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	54,923,608千円	64,630,262千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	54,913,608	64,620,262

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	35,339,247	35,329,299	9,947

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	435,664
投資事業有限責任組合	2,106,803
転換社債	100,000
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	861,830	857,566	4,263
投資有価証券	29,619,504	29,619,504	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	536,716
投資事業有限責任組合	1,808,844
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	960,032	3,033,536	2,073,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,240,793	31,445,200	13,204,406
合計	19,200,826	34,478,737	15,277,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 435,664千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,106,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	959,116	2,991,850	2,032,734
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15,545,541	26,627,653	11,082,112
合計	16,504,657	29,619,504	13,114,847

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 536,716千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,808,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円92銭	131円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,619,804	4,936,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,619,804	4,936,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・1,127,467千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成27年11月24日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。